

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 6月20日	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 6月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日
売上高 (千円)	1,067,041	1,138,413	4,503,608
経常利益 (千円)	200,601	253,348	759,296
四半期(当期)純利益 (千円)	102,591	148,542	47,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,605	148,194	50,822
純資産額 (千円)	4,321,328	4,286,207	4,326,538
総資産額 (千円)	5,422,452	5,424,546	5,479,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.28	18.91	6.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.01	18.68	5.96
自己資本比率 (%)	79.7	79.0	79.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景気回復基調が続き、個人消費は持ち直しの兆しがみられる等、緩やかな回復傾向にあります。一般勤労世帯の家計は依然として厳しく、先行き不透明感を残し推移いたしました。美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン^{注1}経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するA・C・Sサロン^{注2}においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しました。また、スキンケア、ヘアケアのみならず、ボディケアを含めたトータル提案に対応できるよう商品ラインアップの充実に取り組んでおります。

なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当第1四半期連結会計期間末で6,873軒（前期末比115軒増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,138百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面では、営業利益206百万円（前年同期比3.1%増）、保険解約返戻金及び受取補償金計上の影響により経常利益253百万円（前年同期比26.3%増）となり、四半期純利益は148百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	440	41.3	442	38.9	2	0.5
ヘアケア	603	56.6	630	55.4	26	4.4
カラー剤	-	-	12	1.1	12	-
その他	94	8.8	130	11.5	36	38.8
売上割戻金	71	6.7	77	6.9	6	-
合計	1,067	100.0	1,138	100.0	71	6.7

（注）1.イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含んでおります。

2.売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、基礎化粧品が前期と比べ苦戦いたしました。紫外線対策を中心とした企画提案や平成27年3月のリニューアル発売によりメイクアップ商品の売上が伸びました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は442百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、平成27年1月にリニューアル発売したイオントリートメント機器を用いたメニュー提案等を強化し、サロン施術向けの同機器類が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は630百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(カラー剤)

糖とミネラルの研究で培ったノウハウを活かし、当社初のカラー剤であるRe: Natural Colorを平成26年10月に発売、平成27年2月には新色を追加発売いたしました。髪や頭皮への刺激を緩和しつつ髪色を楽しめるグレイカラーとして、ヘアケアのRe: シリーズ導入サロンを中心に営業活動を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12百万円となりました。

(その他)

ボディケアシリーズにおきましては、昨年より順次新発売及びリニューアル発売を行い、商品ラインアップの充実に取り組んでおります。また、MAPシステム^{注3}におきましては、当第1四半期連結会計期間末における契約件数が255件(前期末比5件増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少し、5,424百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加の3,767百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加506百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による有価証券の減少499百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少の1,656百万円となりました。主な変動要因は、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の保険解約による減少58百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少の734百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加37百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少155百万円、賞与引当金の増加47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して0百万円減少の403百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少の4,286百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、22百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,855,200	7,855,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,855,200	7,855,200	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月21日～ 平成27年6月20日	-	7,855,200	-	733,584	-	693,516

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,854,600	78,546	(注)
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,855,200	-	-
総株主の議決権	-	78,546	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,692	2,368,242
売掛金	554,173	523,279
有価証券	499,940	-
商品及び製品	584,385	628,173
原材料及び貯蔵品	23,924	23,283
その他	229,000	229,142
貸倒引当金	4,820	4,420
流動資産合計	3,748,296	3,767,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,636	767,415
その他	558,862	553,193
減価償却累計額	323,719	328,752
有形固定資産合計	1,003,779	991,856
無形固定資産		
45,957	45,957	44,511
投資その他の資産		
その他	689,409	627,932
貸倒引当金	7,454	7,454
投資その他の資産合計	681,954	620,477
固定資産合計	1,731,691	1,656,845
資産合計	5,479,988	5,424,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,763	184,218
未払法人税等	235,724	80,466
賞与引当金	96,820	143,842
その他	269,697	326,301
流動負債合計	749,006	734,828
固定負債		
退職給付に係る負債	32,325	34,505
役員退職慰労引当金	329,000	328,249
資産除去債務	25,486	25,165
その他	17,632	15,589
固定負債合計	404,443	403,510
負債合計	1,153,450	1,138,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,584	733,584
資本剰余金	693,516	693,516
利益剰余金	2,892,952	2,852,970
株主資本合計	4,320,053	4,280,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	563
為替換算調整勘定	7,089	6,700
その他の包括利益累計額合計	6,484	6,136
純資産合計	4,326,538	4,286,207
負債純資産合計	5,479,988	5,424,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	1,067,041	1,138,413
売上原価	372,020	411,514
売上総利益	695,021	726,898
販売費及び一般管理費	494,777	520,443
営業利益	200,243	206,454
営業外収益		
受取利息	611	258
受取配当金	58	780
保険解約返戻金	435	21,271
受取補償金	-	21,542
為替差益	-	1,584
雑収入	366	2,030
営業外収益合計	1,472	47,467
営業外費用		
支払利息	-	37
保険解約損	240	535
為替差損	869	-
雑損失	3	1
営業外費用合計	1,113	574
経常利益	200,601	253,348
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,431
特別利益合計	-	1,431
特別損失		
固定資産除却損	9	554
特別損失合計	9	554
税金等調整前四半期純利益	200,592	254,225
法人税、住民税及び事業税	106,070	114,387
法人税等調整額	8,069	8,704
法人税等合計	98,000	105,682
少数株主損益調整前四半期純利益	102,591	148,542
四半期純利益	102,591	148,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,591	148,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	41
為替換算調整勘定	1,822	389
その他の包括利益合計	1,014	347
四半期包括利益	103,605	148,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,605	148,194
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)
減価償却費	20,224千円	17,214千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	188,524	24	平成27年3月20日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.28円	18.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	102,591	148,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,591	148,542
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,400	7,855,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.01円	18.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,842	95,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。